

## 美濃加茂市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 美濃加茂市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	稲辺 平成5年度(供用開始後23年) 山之上中部 平成10年度(供用開始後18年) 伊深 平成13年度(供用開始後15年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法的(全部適用)
処理区域内人口密度	稲辺 14.6人/ha 山之上中部 6.3人/ha 伊深 8.6人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	3地区 【稲辺農業集落排水(稲辺地区)、山之上中部集落排水(山之上中部地区)、伊深農業集落排水(伊深地区)】		
処理場数	3処理場(稲辺クリーンセンター、山之上中部クリーンセンター、伊深クリーンセンター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	今後、下水道全体計画を見直し、農業集落排水を公共下水道への接続を検討する。(公共下水道事業へ統合予定)		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 : 10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> まで 1,512円(消費税込み) (2か月あたり) 従量料金 : 11~50 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 162円/m <sup>3</sup> 51~100 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 172.8円/m <sup>3</sup> 101~500 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 183.6円/m <sup>3</sup> 501 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ~ 199.8円/m <sup>3</sup>		
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当なし		
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当なし		
条例上の使用料*2 (20 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,045 円	実質的な使用料*3 (20 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,178 円
	平成26年度 3,132 円		平成26年度 3,268 円
	平成27年度 3,132 円		平成27年度 3,275 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20<sup>3</sup>m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20<sup>3</sup>m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職 員 数	上下水道課 : 事務系職員 2 名、技術系職員 5 名の計 7 名
事業運営組織	平成 26 年度まで経理係 1 名、お客さま係 1 名、維持係 2 名、建設係 3 名の体制で運営していたが、平成 27 年度から経理係 1 名、お客さま係 1 名、維持係 3 名、建設係 2 名の体制に変更した。

#### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	終末処理場の維持管理、使用料の徴収を民間委託
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純売却は除く)。

#### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成 27 年度に策定・公表した、平成 22 年度から平成 26 年度(5 年間)のデータによる「経営比較分析表」を添付する。 経費回収率は、類似団体の平均より下回っているため、今後は公共下水道との統廃合などを検討し、維持管理費の低減を図る。
--

## 2. 経営の基本方針

人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、省資源化、下水道を取り巻く環境の変化(維持管理の時代)により、持続可能な下水道経営が必要となる。そのため、持続可能な下水道事業の実現に向け、投資の合理化、経営の健全化、危機管理の強化を基本目標とし、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、「安全・安心な下水道サービスを継続的・安定的に提供する」ことを基本方針とする。

- 投資の合理化
  - ①適正な維持管理(ストックマネジメント計画)
  - ②終末処理場の統廃合
  - ③新技術の活用
- 経営の健全化
  - ①組織体制の適正化
  - ②民間の資金・ノウハウの活用
  - ③水洗化の促進
  - ④不明水対策
  - ⑤施設資産の有効活用等
  - ⑥資金調達の検討
  - ⑦情報の公開と情報収集
- 危機管理の強化
  - ①危機管理等の体制整備
  - ②施設の耐震化
  - ③公共用水域の水質保全

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たったの説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

本計画期間内(10年間)に未普及地域の解消に向けた下水道整備を行う。  
マンホールポンプ場を対象に維持および改築管理を中心とした、下水道ストックマネジメント計画を策定し、計画的・効率的な維持管理および改築を実施する。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入については、将来予測される水洗化人口により収入額を予測した。  
国庫補助金及び起債額については、今後10年間における建設・更新投資計画から歳入額を予測した。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

動力費は、水洗化人口の変動により必要な動力費も増減することになるため、過年度までの実績を基に水洗化人口と動力費の相関関数を算出し、将来必要となる動力費を計上した。  
薬品費は、同一薬品で一括購入できる場合、広域連携による購入費の削減を検討する。  
修繕費は、定期的な点検による予防修繕を計画的に行うことにより、突発的な経費を抑えることから、実績ベースにより計上した。  
委託費は、終末処理場設備の維持管理を民間委託しており、今後は委託範囲の拡大による一括管理を検討し、委託費の低減に努める。  
その他取組みとして、危機管理体制の強化を行うことで災害時にも迅速に対応し、今後も業務継続できるシステムを構築する。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	今後、稲辺地区、山之上中部地区について、公共下水道との統廃合を図ることで、下水道事業としての維持管理の負担低減を図る。
投資の平準化に関する事項	下水道ストックマネジメント計画を策定し、定期的な点検・調査計画の実施による計画的な改築・修繕計画で事業量の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	終末処理場設備の維持管理について民間委託を継続するとともに、民間委託の範囲拡大に向けた検討及び包括的民間委託、PPP/PFIの導入検討を行う。
その他の取組	コスト削減が見込める新技術の導入について検討する。 不明水対策事業を推進し、処理費用、流域負担金の削減に努める。

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

使用料の見直しに関する事項	現状では使用料見直しの必要はないが、今後人口減少等により、使用料が減少した場合は、使用料見直しが必要か再度検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	今後、終末処理場の有効利用(広場や太陽光発電整備)について、検討を行う。
その他の取組	建設改良費については、国の補助事業の活用や交付税措置の有利な起債の借入など、財源確保に努める。

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	包括的民間委託、PPP/PFIの導入については、今後民間委託範囲の拡大を含み検討を行う。
職員給与費に関する事項	今後も引き続き効率的な人員配置に努め、定員適正を推進し、効率的な業務体制の構成に努めていく。 給与水準については、本市の給与制度による。
動力費に関する事項	設備更新時の省電力型設備の導入や太陽光発電設備の導入検討を行い、コスト削減に努める。
薬品費に関する事項	広域連携として、薬品の一括購入による購入費の削減を検討する。
修繕費に関する事項	定期的な点検・調査による予防修繕を計画的に行い、突発的に発生する事故や故障を未然に防ぎ施設の延命化を図ることにより、修繕費の低減に努める。
委託費に関する事項	終末処理場の維持管理として民間委託を継続し、今後は委託範囲の拡大など、委託費の低減を検討する。
その他の取組	危機管理体制の強化を行うことで災害時にも迅速に対応し、今後も業務継続できるシステムを構築する。また、水質保全のための検査体制の充実を図る。

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、5年毎に見直し(ローリング)を行うことにより、PDCAサイクルによる事後検証・更新を行う予定としている。
---------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	(単位:千円、%)												
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)	
収益的収入	1. 営業収益	33,066	32,135	32,510	33,294	33,154	33,014	32,887	32,734	32,595	32,455	32,315	32,162	
	(1) 料金の収入	33,049	32,130	32,500	33,284	33,144	33,004	32,877	32,724	32,585	32,445	32,305	32,152	
	(2) その他	17	5	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
収益的支出	2. 営業外支出	171,782	173,205	167,416	167,250	161,476	156,128	154,061	151,659	140,327	139,995	141,715	141,786	
	(1) 補助金	128,479	130,850	125,041	126,025	122,401	118,323	116,677	114,259	106,828	106,497	108,246	108,301	
	(2) その他	42,253	42,350	42,370	41,221	39,071	37,801	37,380	37,396	33,495	33,494	33,465	33,481	
収益	(3) 繰越利益剰余金の増減	1,050	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	1. 営業費用	204,848	205,340	199,926	200,544	194,630	189,142	186,948	184,393	172,922	172,450	174,030	173,948	
	(1) 職員給与	162,104	177,366	173,831	175,661	170,834	166,880	165,636	163,778	153,639	153,811	155,775	156,187	
支出	給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常	1. 経常収益	79,555	94,656	91,071	94,749	93,888	93,154	93,558	95,955	89,923	90,250	92,660	93,037	
	(1) 営業利益	5,930	7,370	6,999	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	(2) その他	16,517	20,001	21,501	23,196	22,205	21,105	20,999	23,099	16,585	16,361	18,568	18,558	
特別	2. 特別損失	610	1,450	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228	
	(1) 減価償却費	82,549	82,710	82,760	80,912	76,946	73,726	72,078	63,823	63,716	63,561	63,115	63,150	
	(2) その他	27,480	26,585	24,759	23,316	22,288	21,282	20,288	19,383	18,521	17,836	17,245	16,705	
繰越	1. 繰越利益剰余金の増減	22,487	21,500	20,000	18,557	17,529	16,523	15,529	14,624	13,762	13,077	12,486	11,946	
	(1) 営業外	4,993	5,085	4,759	4,759	4,759	4,759	4,759	4,759	4,759	4,759	4,759	4,759	
	(2) その他	189,584	203,951	198,590	199,977	193,122	188,162	185,924	183,161	172,160	171,647	173,020	172,892	
流動	2. 繰越利益剰余金の減少	15,264	1,389	1,336	1,567	1,508	980	1,024	1,232	762	803	1,010	1,056	
	(1) 繰越利益剰余金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	3. 繰越利益剰余金の増減	15,264	1,389	1,336	1,567	1,508	980	1,024	1,232	762	803	1,010	1,056	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	4. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	5. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	6. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	7. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	8. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	9. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	10. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	11. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	12. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	13. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	14. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	15. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	16. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	17. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	18. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	19. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	20. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	21. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	22. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	23. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	24. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	25. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	26. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	27. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越	28. 繰越利益剰余金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 繰越利益剰余金の増減	0	0	0										

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度											
	平成27年度 (2015年度) (決算)	平成28年度 (2016年度) (決算)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)
1. 企業	30,000	30,000	30,000	43,000	49,000	53,000	61,000	58,000	63,000	63,000	64,000	63,000
うち資本費平準化債	30,000	30,000	30,000	43,000	49,000	53,000	61,000	58,000	63,000	63,000	64,000	63,000
2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	1,178	1,214	1,252	1,291	1,332	1,374	896	1,418	464	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	0	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	31,178	32,184	32,222	45,261	51,302	55,344	62,866	60,388	64,434	63,970	64,970	63,970
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 建設改良費	31,178	32,184	32,222	45,261	51,302	55,344	62,866	60,388	64,434	63,970	64,970	63,970
うち職員給与	1,005	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
2. 企業償還金	72,012	75,300	78,300	81,949	86,488	89,054	92,208	92,393	91,107	92,251	92,251	91,204
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73,017	77,415	80,415	84,064	88,603	91,169	94,323	94,323	94,508	93,222	94,366	93,319
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	41,839	45,231	48,193	38,803	37,301	35,825	30,375	33,935	30,074	29,252	29,396	29,349
1. 損益勘定留保資金	31,938	29,967	46,804	37,467	35,734	34,317	32,955	32,955	28,842	28,490	28,583	28,339
2. 利益剰余金処分	9,901	15,264	1,389	1,336	1,567	1,508	980	1,024	1,232	762	803	1,010
3. 繰越工事資金												
4. その他												
計	41,839	45,231	48,193	38,803	37,301	35,825	33,935	33,935	30,074	29,252	29,396	29,349
補填財源												
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業償還金	1,068,027	1,022,727	974,427	935,478	897,990	861,936	827,728	797,602	768,209	740,102	711,851	683,647

○他会計繰入金

区分	年度											
	平成27年度 (2015年度) (決算)	平成28年度 (2016年度) (決算)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)
収益的収支分	128,479	130,850	125,041	126,025	122,401	118,323	116,677	114,259	106,828	106,497	108,246	108,301
うち基準内繰入金	62,783	63,460	61,990	59,848	57,004	54,048	51,827	46,651	45,583	44,744	43,736	43,215
うち基準外繰入金	65,696	67,390	63,051	66,177	65,397	64,275	64,850	67,608	61,245	61,753	64,510	65,086
資本的収支分	1,178	1,214	1,252	1,291	1,332	1,374	1,418	896	464	0	0	0
うち基準内繰入金	1,178	1,214	1,252	1,291	1,332	1,374	1,418	896	464	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	129,657	132,064	126,293	127,316	123,733	119,697	118,095	115,155	107,292	106,497	108,246	108,301